

平成24年度 第2回庄内町行政改革推進委員会 会議録

- 1 開催日時 平成24年8月30日(木) 18時00分～20時00分
- 2 開催場所 庄内町役場 第二会議室
- 3 出席委員 石川茂吉、川村昭三、大瀧国夫、岡部一宏、小林義廣、齋藤紀世子、志田重一、高橋紀子、廣田幸記
- 4 欠席委員 和田明子
- 5 説明員 齋藤補佐、伊藤主査(税務町民課)、齋藤主幹(保健福祉課)
- 6 事務局 情報発信課長 企画係長、清野主任、佐々木主事

1 開 会 (18:00)

2 委員長あいさつ

3 確認事項等
資料確認及び本日の日程について(事務局)

4 協 議

(1) 平成24年度事務事業評価の外部評価について

① 税務町民課所管事業

(納税貯蓄組合等活動事業補助金交付事業)

【委員長】税務町民課所管事業について説明願いたい。

【事務局】事務事業評価シートに基づき対象事業説明

【説明員】町の交付要綱に基づいて納税貯蓄組合と納税貯蓄推進組合に補助金を交付している。どちらの組合も立川地区で、立谷沢5集落と清川6集落の計11集落が組合による納税を行っている。組織が存続していける間は、このまま事業を継続する。組合の集金の仕方や事務手続きなど、やり方に問題がある場合は改善していきたい。

【委員長】只今の説明に質問、意見等あれば願います。若い頃は多くの集落で同じような組織があった。

【委員】立谷沢地区は全戸が加入しているのか？

【説明員】立谷沢9集落については一部を除き、ほぼ全戸が加入。清川2集落については約半分が推進組合に加入。組合への補助率はそれぞれ違う。

【委員】これまでの組合の状況はどのようであったか。

【説明員】以前は各集落に組合があり、活発に活動していたが、プライバシー意識の高まりもあり組織維持されなくなってきた。立谷沢地域は住民の結びつきが深いと思われる。

【委員】税込アップを狙っていくうえで98%が目標となっている。一般の企業にでは普通は100%を目標とする。議会でも納税貯蓄組合に対する補助金が話題になったようだが、民間活用で100%に出来るのであれば、協力を得られる部分は協力を得た方が良いのではないか？自分の集落でも話し合ったが、安全面の心配があったり、様々な手間を考慮した結果止める方向となった。

【委員】旧立川では固定資産税について還付制度もあったが、合併後なくなった。収納率100%に持っていくよりは、滞納になっている税金をどう収納するかだと思う。固定資産税に限

って還付制度があった方が税収アップにつながるのではないかと最終的には職員がもっと足を運んで集める努力が必要。

【委員】旧立川町でも職員が収納に回っていた。どうやって収納するか智恵を出し合うことが必要である。少ない人数で収納率を上げることは難しい。収納率を上げる手段としてどのようなことを考えているのか。

【説明員】納税係としては自主納付を基本にして、滞納があった場合は電話、訪問により職員3人と納税相談員2人で催告にあたっており、実接触して滞納者を無くすように努めている。組合制度に関しても、若干の補助金ではあるが、それで100%納付が可能であるならばこれからも継続していきたい。

【委員】専門員なども配置されているが、他に経費はかかっているのか。納税貯蓄組合は上朝丸でも組織できるのか？作るとまた補助金としての支出は増えるのか？補助金は組織でどのように使われているのか？

【説明員】特に新しく組織することに制限はない。当然新しく組合が出来れば交付する補助金分支出が増える。各組合で必要経費として利用されていると思う。

【委員】国民の義務からすれば、組合を組織しなくても自主的に納付するのが普通ではないか？以前は、地域性もあって活発に活動していたかもしれないが、現状を説明して廃止の方向に持っていけないのか。

【委員】組合組織の自然消滅を目指しているのか。

【事務局】なぜ組合組織をすると収納率が100%になるのか不思議に思いませんか。例えば、立谷沢地区では毎月25日を納税の日として公民館に集い、集金をしたり、連絡事項の申し伝えをしている。そういった経緯もあり100%の納付が出来ている。

【委員】毎月1回、部落行事の相談も含めて、世帯主が集まる会をしている。行事も含めて立谷沢地区に関しては協同運営していかないと生活できない。集落のつながりや助け合いがとても強いと思う。協力し合う気持ちやつながりが強い。

【委員】税金がどうしても払えない例はある。時代の流れとして組織が無くなっていても間違いではない。少しずつ変えていかなければならないのではないかと。県や他市町も以前よりは厳しい措置を取っている。本当の意味で払えない世帯と意図的に払わない世帯では違う。

【委員】何でも人並み以上にしているのに、果たすべき義務を果たさないのはだめ。いずれにしても、組合組織はなくなっていくと思う。

【委員長】納税意識の高揚は大切なことであるが、時代の流れで廃止の方向で良いのではないかと。

【委員】滞納の時効は何年か。

【説明員】5年です。分納等の意思なく行方不明などで執行停止になる。

【委員】もし職員を増やして、納税額よりも人件費が多くなり赤字になったらどうするか？

【事務局】石川委員の質問も一理あるが、滞納者に対して何もアクションを起こさず、納めないことがまかり通るような社会になっては困る。多少の人件費をかけて徴収することは必要なことである。必要経費として納税を促していかないと、どんどん滞納が増えていく。

【委員】収納率100%はあり得ないのではないかと。

【委員】収納率を1%でも上げるためには多少の経費は必要である。

(CAP事業)

【事務局】事務事業評価シートに基づき対象事業説明

- 【委員】事業費が平成22年度34万円、平成23年度82万円の経緯は。
- 【説明員】平成22年度は県からの補助金で実施し対象も限定して行った。平成23年度から3年間は、全町を対象にして自主財源でCAP事業を実施する予定だったが、学校現場、各校、校長会からも反対があり、実施しない事となった。子ども、保護者、教師の三者に対して実施することがCAP事業の大原則の為、子ども、保護者から好評であっても実施できなくなった。
- 【委員】具体的にどんな取組みをして好評だったのか。
- 【説明員】子ども、保護者、教師向けのワークショップをして人権意識を高めていくもので、暴力に対する意思表示などを学ぶ内容である。
- 【委員】講師は専門の方が行うのか。
- 【説明員】資格を持った専門の方（CAP庄内）で理念がしっかりしている。
- 【委員】教員は教育現場に土足で入り込まれたような印象を受けたのではないか。いじめ、不登校、言葉の暴力などについて、専門的に知ることができる。非常に有意義な事業だと思うが。教育委員会で説得は出来ないのか？職員室、教員自体が閉鎖的過ぎるのではないか？なぜ教育委員会でなく税務町民課で所管しているのか。
- 【説明員】税務町民課で戸籍事務を所管し、法務局との関わりがあり、法務局で人権を所管していることによる。
- 【委員】先生方が受け入れてくれないならば、もうできないのではないか。
- 【説明員】こちらとしては予想外の反発があったので今のところは難しい。
- 【委員】指導主事は推進したい考えのようであったが現場からの反発があった。勿体ない事業だと思う。
- 【委員】いじめ問題に対しては、学校も警察もなかなか対応してくれない。悪いことは表に出したくないと思っている。
- 【委員長】教育現場の姿勢からすれば完了にならざる得ないのではないか。
- 【事務局】この委員会としての方向性はどのようになるか。
- 【委員】いじめ問題が取りざたされており、現場の先生にCAP事業が有効だと分かってもらえば協力し合えるようにできないだろうか。
- 【委員長】いじめ問題など様々あり必要なことだと思う。教育現場への指導が必要なのではないか。これからも厳しく指導してもらいたい。

② 保健福祉課所管事業

(保育園について)

- 【事務局】事務事業評価シートに基づき対象事業説明
- 【委員】余目保育園の受け入れが足りないことについては、合併前から懸念されていた。具体的な対策が取られていない。子どものタイ回しになっている。保育園の移転も含めて、構想はないのか？特に余目保育園は早急な問題である。
- 【委員】子どもが幼稚園の年長で耐震工事も終わった。年長児が22人の為、教室が空いている。3歳児を年少として幼稚園への受け入れができれば、0歳児を含む保育園への受け入れを増やせるのではないか？今あるものをフル活用することを検討していないのか。
- 【説明員】3歳児を幼稚園に移行することについて、教育委員会との協議の結果では四幼と狩幼につ

いては3歳児の受け入れがキャパ的には可能となっている。教育委員会では、3歳児の幼稚園への移行は出来ないという見解である。

【委員】0歳児を持つ親は困っている。0歳児用の施設は考えていないのか。

【説明員】これ以上の余目保育園の増改築は消防法上で違反となってしまいうために出来ない。以前はプレ幼稚園くらいの要望だったが、今は妊娠中から予約して出産したらすぐ保育園へ入園させるため、新年度に入るとすぐに予約で一杯になる状態である。

【委員】三川町では随分前に幼保一体化となっているが、どうして庄内町は出来ないのか？

【説明員】庄内町では保育園を0～3歳児、幼稚園を4～5歳児と分け、保育園においては親の代わりに愛情をかけ、幼稚園では幼児教育をしっかりと行うことで、小学1年生になったときに非常に落ち着きのある児童となっていることが特徴となっている。

【委員】三川町の幼保一元化は、色んな課題をクリアしてなし得たことである。幼稚園は文部科学省、保育園は厚生労働省というのは分かるが、町として方向性を見だし、現場からの声をもっと吸い上げて、英断を下して欲しい。

【委員】村社会では公立指向は当然である。子育て日本一を掲げているし幼保一元化や統廃合はどこまで話が進んでいるのか。

【説明員】立谷沢保育園を廃止にして清川保育園に統合する程度の話は進んでいる。

【委員】今後10年の方向性はあるのか。

【説明員】庄内町のスタイルとしては、小学校に入る前には幼稚園でしっかり教育する。保育園は保育に欠ける子どもにたっぷり愛情を注いで幼稚園へと繋げることである。

【委員】幼保一元化よりも保育園を拡充し、其々を特徴付けていくのか。新たなイメージは。

【説明員】現在の保育園に建設は難しい。今後大型事業のヒアリングもあるので、その中でも検討したい。

【委員】以前は幼稚園に1年入ったり2年入ったりと選べたと思うのだが。

【事務局】狩川保育園を建てた当初、定員を満たすための経過措置としてそのようなこともあった。

【説明員】清川保育園と立谷沢保育園は4、5歳児を受け入れている。

【委員】余目保育園に3歳児の部屋が2室あるが、ここを他で受け入れられれば0歳児を受け入れられるのではないかと。保育園の3歳児については、幼稚園の4歳児と似たようなカリキュラムで活動しているように思う。共同調理場を早く作って0歳児の受け入れについてももう少し増やせるようにして欲しい。4、5歳児は幼稚園、0～3歳児は保育園と決めた当時とは状況が違ってきている。0歳児保育に不安がなければ出産直後の母親へのサポートにもなるので大事なことはないか。

【説明員】0歳児の受け入れを断っている訳ではない。すくすく保育園にお願いもしているが、すくすく保育園も一杯になりつつある。

【委員】大中島保育園、幼稚園の建設にも携わったが、もしこれから新たな保育園の建設があるとすれば、現場の状況に合った建設をして欲しい。子どもの数が減少し、小学校の教室も空いてくる。その活用も考えられるのではないかと。また互いの交流も生まれるのではないかと。縦割でない考え方をしていくべくでないかと。それが後々のランニングコスト削減にも繋がる。

【委員 長】庄内町に特徴である4、5歳児の幼稚園、0～3歳児の保育園であるが、合併前から課題となっていた0歳児に関して現状は同じである。緊急性や需要もある課題なので、大規模事業が色々とあり優先順位もあると思うが、総合的に大幅な見直しをされたい。

【説明 員】保育園を公設で行っていることには意味がある。気になる子を保育園、幼稚園、小学校へと継続して見守っていくことができる。

【委 員】今後の方向性で具体的に余目保育園に関しては大きくするとか0歳児対応について何か考えていることはあるか。

【説明 員】担当としては新設を希望している。

【委 員】余目保育園の状況が狩川保育園、清川保育園へと影響を及ぼしている。

【委 員】幼保一体化にした方が、コスト面を含めても効率が良いのではないか？

【委員 長】色々と意見があったが方向性としては大幅な見直しとされたい。

5 その他

次回の日程調整について

次回開催は平成24年9月6日（木）午後6時00分からの開催を予定。案内通知により再度お知らせすることとした。

6 閉 会

(20:00)